

2023年度事業報告

2023年度も、「国内産加工用トマトの生産の維持・拡大」は、全国トマト工業会の最大の使命と位置づけし、国内産加工用トマトの生産安定対策に係る事業を中心に、以下の事業を実施した。

1. 輸入自由化対策事業（加工用トマト生産安定対策事業）

（1）加工用トマト需給促進事業

①各種技術セミナー・表彰等

加工用トマトの生産者等に対し、加工用トマトの生産コストの低減、労働力の軽減、また単収アップなどに繋げるための技術セミナー（優良生産者の表彰を含む）を開催した。

ア) 長野県ジュース用トマト振興研修会（2023年11月14日、長野県松本市）

イ) 2023度ジュース用トマト増収増反セミナー（2023年11月21日、栃木県宇都宮市）

ウ) 愛知県加工用トマト拡大協議会（2023年11月24日、愛知県豊橋市）

エ) 福島県加工用トマト生産安定推進協議会（2024年2月2日、福島県郡山市）

②北海道加工用トマト拡大協議会の運営支援

事業の実施に伴う協議会運営経費等について助成するとともに、同協議会が主催したオンラインセミナー（2023年12月8日）において、加工用トマトの現状について講演を行った。

③加工用トマト産地拡大プロジェクト（第2弾）の実施

マイナビ農業（農林水産業支援サイト）に、加工用トマトの契約栽培農家募集等に関する特設ページを掲載した。

（2）加工用トマト産地育成事業（メーカー別、県別助成事業）

加工用トマトの産地及び生産農家の維持・拡大を推進するため、事業実施主体の農協加工用トマト部会、生産法人、民間機関等に助成金を交付した。（18県）

（3）県加工用トマト生産安定協議会産地指導等経費の交付

県加工用トマト生産安定協議会（10県）が行う産地指導等について要する経費の一部について、予算の範囲内で交付した。

- (4) トマトピューレー及びトマトペーストの関税割当について
2023年度的一般枠7,600トンに対し7,215トン(94.9%)、の輸入について対応した。
- (5) 加工用トマトの海外調査の実施
会員を対象として、「ポルトガル・スペイン産地事情視察ツアー」を企画し参加の意向を確認したが、最少催行人員に満たなかったため、催行は見合わせた。
- (6) 加工用トマト生産安定対策事業再構築のための事前検討委員会の立ち上げ及び開催(全4回)
「加工用トマト生産安定対策事業」を継続的かつ安定的に実施できるよう、その事業内容を見直すと共に、原資となる会費の新たな徴収要領等を構築することを目的として実施し、「入会金並びに会費徴収要領(案)」をとりまとめた。

2. 情報提供等事業

- (1) 業界の円滑な運営及び啓発普及を推進するため、会員企業に向け、メールやホームページを利用して、関係情報の提供を行った。
- (2) テレビ、新聞および機関紙等の各種媒体に対し、加工用トマトやトマト加工品に関する情報提供等を行い、普及啓蒙を推進した。

3. 消費対策事業

- (1) 2023年6月24日～25日開催の「第18回食育推進全国大会 in とやま(富山市)」に、日本ソース工業会と共同で出展し、来場者へ加工用トマトやトマト加工品に関わる情報等を提供すると共に、クイズを実施し理解度を深めた。

◇出展内容

- ① トマト加工品の展示(会員メーカーの製品、13社・41種類)
- ② 加工用トマト・トマト加工品に関する情報パネルの展示
- ③ 加工用トマト・トマト加工品に関するクイズの実施(参加者へ景品を提供)

◇全国トマト工業会出展ブースへの来場者数

①クイズ参加者

1日目:800名、2日目:600名、2日間合計:1,400名

②配布物(小冊子、レシピのセット)の配布数

1日目:800部、2日目:600部、2日間合計:1,400部

※大会会場(全体)への来場者数は、2日間合計で約2万3300人

- (2) 消費者団体主催の勉強会に参加し、トマト加工品の普及・啓蒙を行った。
寝屋川市消費者協会(2024年2月1日)

4. 技術対策事業

- (1) 食品ロス削減に関して関係機関と連携して対応した。
- (2) 「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」等の環境問題について関係機関と連携して対応した。
- (3) トマト加工品のJAS規格の改正について、JAS規格のJIS様式化の改正の申し出をJAS調査会に提出した。
- (4) HACCPに沿った衛生管理の制度化、営業許可制度等の食品衛生法に関わる諸問題について、関係機関と連携し対応した。併せて、個々の問い合わせに対応した。
- (5) 食品表示基準に関する情報提供を行った。また、会員からの個別の問合せに対応した。
- (6) 消費者庁が行う表示ルール的大幅な見直しについて注視し、関連する会議・委員会等にて積極的に発言した。また、会員に対して情報発信等を行った。
- (7) 物流の2024年問題について、関係機関と連携して対応した。
- (8) (一財) 全国調味料・野菜飲料検査協会が実施した「JAS認証工場品質管理担当者専門講習会(2023年10月18日~19日、東京)」に協力した。
- (9) (一財) 日本清涼飲料検査協会が実施した「認証に関する内部監査(2024年3月5日、東京)」に内部監査員リーダーとして貢献した。

5. 原材料対策事業

- (1) 輸入自由化対策事業実施に係る原材料委員会を開催した。(2023年4月26日、2023年8月9日、2023年11月17日、2024年2月14日)
- (2) WPTC(世界加工トマト評議会)より、世界のトマト生産状況、トマト加工品の国際規格の検討等生産国の情報収集を行った。また、国際的共通問題について対応した。
- (3) 日米貿易協定などEPA・FTA問題について関係機関と連携し対応した。
- (4) 国内外の原料事情について、在庫不足や価格高騰等に関する情報を収集するとともに、情報提供を行った。

6. その他

(公社) 食品容器環境美化協会を通じて、容器包装の散乱防止対策及びリサイクル問題等について対応した。

7. 会議等

- (1) 総会、理事会

通常総会 2023年6月8日

理事会 2023年5月25日(書面)、6月8日、10月4日、

2024年1月24日、3月6日

(2) 関係省庁・団体の会議

農林水産省、(一財)食品産業センター、(一社)日本農林規格協会、(公社)食品容器環境美化協会、全国加工用トマト生産振興協議会、北海道加工用トマト生産振興協議会、その他関係団体が主催した会議に出席した。

8. 会員異動状況

2024年4月1日現在 28社

入会 なし

退会 ㈱アーデン、キッコー食品㈱、丸善食品工業㈱

以上

事業報告附属明細書

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条3項にあります事業報告の内容を補足する重要な事項はありません。